

くらて

12月定例会号
No. 74

平成20年1月31日発行

議会だより

発行／福岡県鞍手町議会・編集／議会だより編集委員会・〒807-1392 福岡県鞍手郡鞍手町大字中山3705 TEL 0949-42-2111・印刷所／福岡コロニー



(表紙の紹介は、16ページに記載)

平成19年度補正予算	2
平成18年度決算	3～7
条例の改正	8
意見書・請願・陳情	9

質疑・答弁から	10～11
一般質問	12～15
特集「後期高齢者医療制度」	13
議会に望むこと・編集後記	16

補正予算

一般会計

1億7658万円を追加

12月定例会

農村女性のチャレンジに

支援補助金



農村女性チャレンジ支援事業で、イチジクのハウス栽培に取り組む白石清美さん（上木月）

一般会計

（全員賛成で可決）

本補正予算は、人事院勧告に伴う町職員の給与・勤勉手当の改定、農村女性チャレンジ支援事業補助金、保育所運営費、総合福祉センター施設費、並びに病院事業、水道事業及び介護老人保健事業への繰入金などを盛り込んだ内容となっております。

その財源として、現時点で確定している国・県支出金、基金繰入金、町債などをあて、歳入歳出それぞれ1億7658万3千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ63億9595万8千円としました。

補正の主なもの

歳入（収入）	
財政調整基金繰入金追加	1億6,224万円
町債追加	2,830万円
国庫支出金減額	△1,208万円
県支出金減額	△217万円
歳出（支出）	
病院事業繰出金追加	1億672万円
保育所運営費追加	1,738万円
介護老人保健事業繰出金追加	1,091万円
水道事業繰出金追加	578万円
農村女性チャレンジ支援事業補助金	274万円

その他の予算

次の会計の補正予算を全員賛成で可決しました。

- 国民健康保険事業特別会計
- 老人保健特別会計
- 流域関連公共下水道事業特別会計
- 谷山池ハイライン水利施設特別会計
- 水道事業会計
- 病院事業会計
- 介護老人保健施設事業会計

12月定例会は、12月5日から19日までの会期で開催されました。町長より提出された一般会計補正予算をはじめ、課室設置条例の改正、9月議会で継続審査としていた決算など29議案を審議し、いずれも可決・認定しました。

土地開発公社用地の購入など

平成18年度決算を認定

9月定例会で継続審査としていた各会計の決算を審議の結果、一般会計、住宅新築資金等特別会計および国保会計は、賛成10・反対2で、その他の会計は全員賛成で認定しました。



町が土地開発公社から購入した小牧用地

一般会計予算

126億4205万円
(17年度 69億2139万円)

平成18年度の予算は、土地開発公社用地を購入するため、かんがい揚排水施設維持管理運営基金56億9358万円を取り崩し、一般会計へ繰り入れたので、大幅な増額となっています。

しかし、これを除くと町税の伸び悩みや「三位一体の改革」による国庫補助負担金の一般財源化、

地方交付税の減額により、全体では昨年度より減額となっています。

この財源不足を補うため財政調整基金などの取り崩しを行いました。

歳出については、町民の皆さんの要望にこたえるため、行財政改革に取り組み、財政体質の健全化をはかり、限られた財源の効率化に努めてきました。

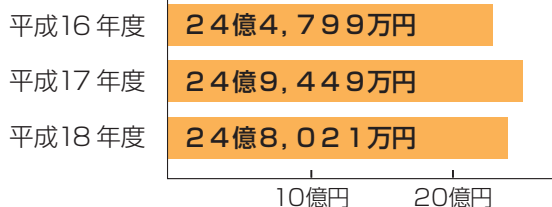
【会計別決算状況】

会計名		歳入（財源）	歳出（使いみち）	歳出の前年度との比較(%)
一般会計		127億2,902万円	126億4,205万円	182.7
特別会計	国民健康保険事業	18億2,917万円	19億2,599万円	103.7
	老人保健	22億5,940万円	21億9,955万円	93.3
	かんがい揚排水施設維持管理運営費	2,848万円	2,289万円	58.2
	住宅新築資金等	328万円	321万円	57.4
	流域関連公共下水道事業	7億8,877万円	7億8,795万円	102.0
	谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費	730万円	729万円	118.5
水道事業会計	収益的収支	3億5,385万円	3億2,455万円	78.3
	資本的収支	2,233万円	1億3,154万円	103.7
病院事業会計	収益的収支	26億3,712万円	27億8,287万円	95.2
	資本的収支	7,090万円	2億4,371万円	118.0
介護老人保健施設事業会計	収益的収支	2億8,758万円	2億7,663万円	98.8
	資本的収支	1,086万円	3,401万円	499.4

会計

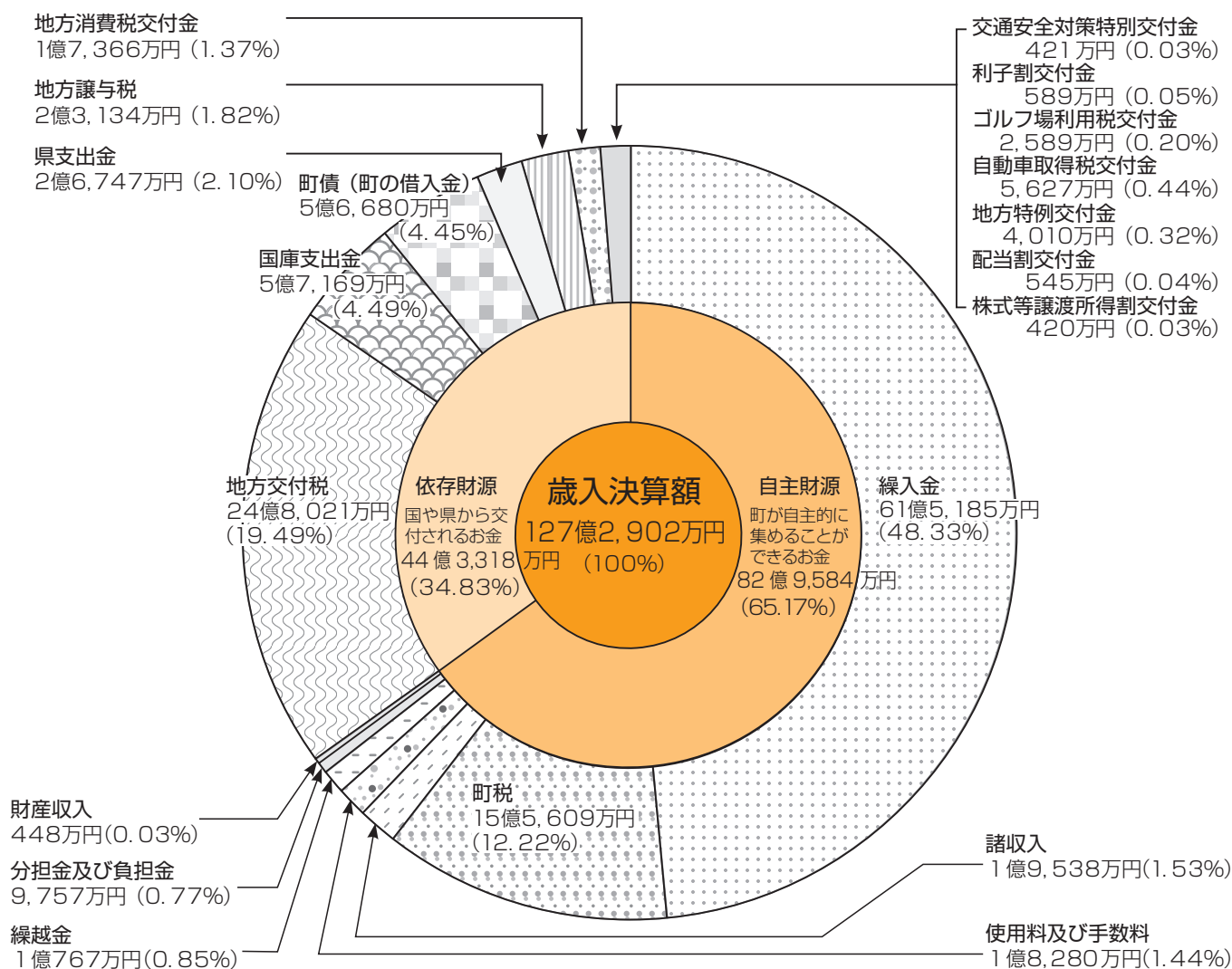
財源 (歳入)

地方交付税の推移



町税の内訳

	収入額	割合(%)
町民税	6億2,335万円	40.1
固定資産税	7億8,122万円	50.2
軽自動車税	3,447万円	2.2
町たばこ税	1億1,705万円	7.5
合計	15億5,609万円	100.0



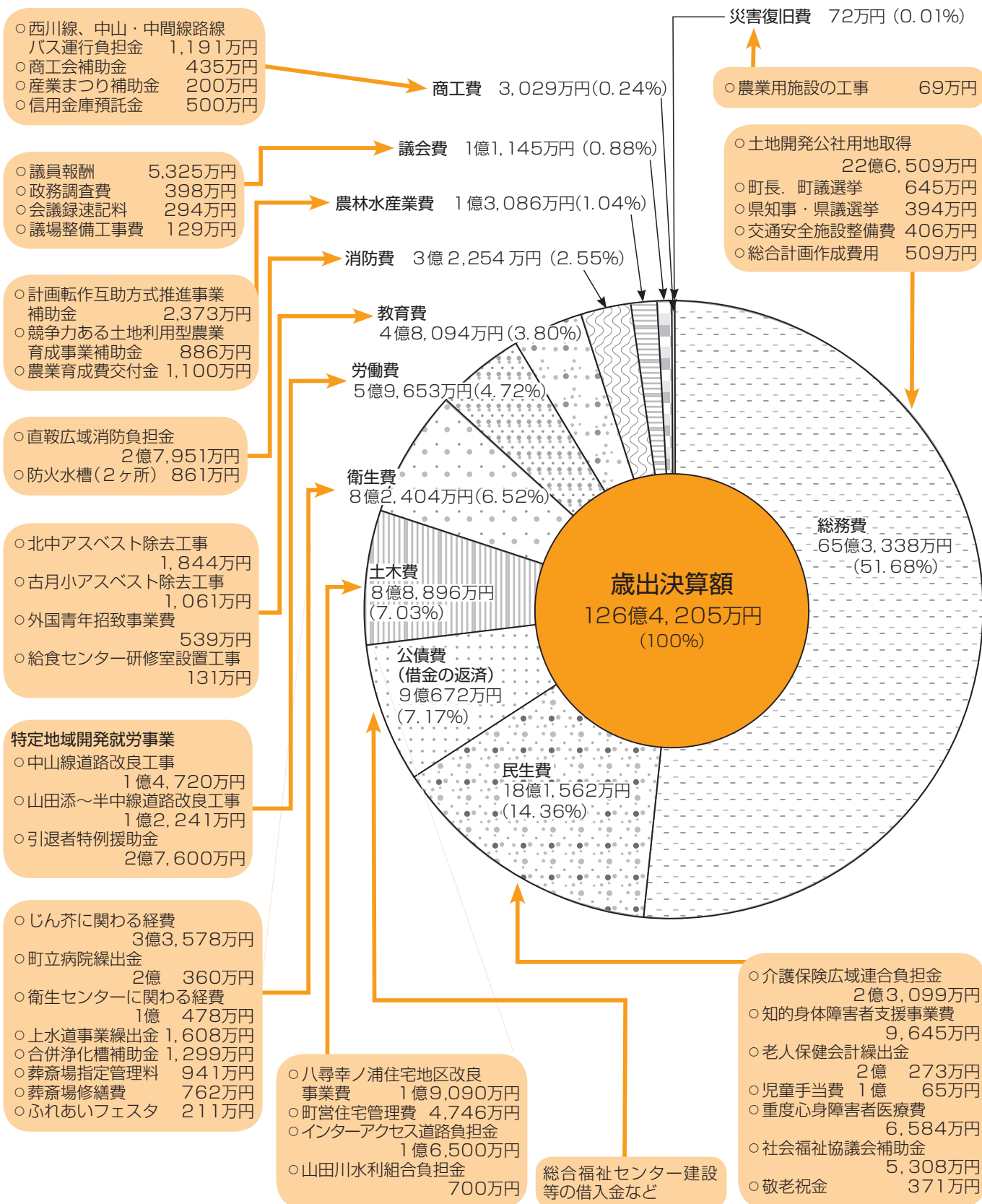
国際支出金とは
国の施策又は地方公共団体の財政上特別の必要がある場合に、国から交付される資金

○ 特定地域開発就労事業費補助金	1億3,487万円
○ 特開事業引退者特別援助金	1億3,305万円
○ 住宅費補助金	1億1,062万円
○ 知的障害者保護費負担金	3,333万円
○ 障害者自立支援給付費負担金	4,363万円

県支出金とは
県が町に対して支出する資金

○ 農業費補助金	714万円
○ 国民健康保険基盤安定負担金	6,054万円
○ 知的障害者負担金	1,666万円
○ 同和対策事業費補助金	955万円
○ 障害者自立支援給付費負担金	2,196万円
○ 住宅費補助金	939万円

使いみち (歳出)



18年度決算を見る

～監査意見から～

一般会計

土地開発公社用地購入のため「かんがい揚排水施設維持管理運営基金」を取り崩したので、当初予算額に比べ、64億6324万円の増額となっています。

このため予算が流動的になるのはやむを得ないが、変動を最小限度にとどめる努力を今後も期待します。

歳入の主な財源は、町税や地方交付税、町債で、そのうち地方交付税は歳入全体の約三割を占め、国や県への依存が大きいことを表しています。

歳出では、主な事業として八尋幸ノ浦住宅改良事業や小・中学校施設整備事業、土地開発公社用地の購入、特定交通安全施設整備事業などがあげられます。



事業が完了した八尋幸ノ浦町営住宅

財政状況の推移

	16年度	17年度	18年度
財政力指数	0.444	0.439	0.439
経常収支比率	88.6%	89.8%	95.8%

○財政力指数：町の財政力の強弱を示す数値。一・〇に近い（一・〇より大きい）ほど財源に余裕があることを示す。

○経常収支比率：財政の弾力性を示す数値。数値が大きいほど深刻な財政硬直化が続いているといえる。（85%を越えると危険ゾーン）

税金は皆さんの

生活をささえます

自主財源の主たる町税などは、収入役室を会計収納対策課に改め、徴収努力をしていくものの、依然として滞納が累積しています。

常習滞納者が多く、他の納税者との税負担の公平の原則からしても、差押えなどの適切な滞納処分の措置を講じて、滞納を減らすようさらなる努力を望みます。

町税滞納額 1億8千万円

税目別滞納額の推移

	16年度	17年度	18年度
町民税	6,379万円	5,995万円	6,473万円
固定資産税	1億1,719万円	1億1,512万円	1億1,425万円
軽自動車税	525万円	525万円	587万円
合計	1億8,623万円	1億8,032万円	1億8,485万円

納入金未納額の推移

町営住宅家賃	1,341万円	1,181万円	1,007万円
保育料	343万円	462万円	420万円
国保税	1億4,414万円	1億4,808万円	1億5,375万円
住宅新築資金貸付金	2,664万円	2,806万円	2,869万円

その他の会計

老人保健事業

老人保健事業の収入額は前年度と比べ、1億3644万円減少していますが、支出も1億5767万円減少しているため、実質5985万円の黒字決算となっています。今後も、高齢者人口の増加にともなう医療費の増加が懸念されるので、健康管理など指導面にも一層の努力を期待します。

国民健康保険事業

国民健康保険事業は、9682万円の赤字となっているので、今後も医療費の抑制に創意工夫されるとともに、未収の解消に特段の努力をして、保険事業の安定に努力されることを期待します。

水道事業

水道事業は、昨年引き続き2610万円の純利益を上げ、健全な運営が図られています。今後も健全経営の向上と、住民の要求する「おいしく安全な水」を供給できるようさらなる努力を期待します。

住宅新築資金等

同和地区における環境の整備改善を図る目的で、住宅の新築または改修などに対して貸付けていたものです。貸付回収金の未済額が年々増加しているため、回収におよ一層の努力を要望します。

介護老人保健施設事業

介護老人保健施設事業は、本年度1036万円の純利益を上げています。福祉情勢は非常に厳しいので、施設の運営を維持していくため、利用者に対する質の高いサービスの提供などに努め、経費の節減を図り、地域住民の福祉の増進におよ一層の努力を要望します。

病院事業

病院事業は、本年度939万円の純利益を上げています。少子高齢化社会を迎え、医療情勢は非常に厳しい状況にあるので、病院運営を維持していくため、質の高い医療、経費の節減、サービスの提供、職員の意識の向上に努め、また経営の健全化並びに地域医療の向上におよ一層の努力を要望します。

人事案件

教育委員に薦野氏・木月氏の任命に同意

薦野君由氏の任期が、平成19年12月14日で満了するので、再度任命すること、平成19年12月25日付で辞任される郡司島定典氏の後任として、木月芙美代氏を任命することに同意しました。

なお、木月氏の任期は、郡司島氏の残任期間（平成20年10月6日まで）となります。



薦野 君由氏
(73歳)

昭和9年9月8日生

住所 新延1679番地

4期目



木月 芙美代氏
(61歳)

昭和21年7月13日生

住所 小牧2333番地

1期目

人権擁護委員に栗田氏の再推薦に同意

栗田睦子氏の任期が、平成20年3月31日で満了するので、再度候補者として推薦することに同意しました。



栗田 睦子氏
(67歳)

昭和15年6月6日生

住所 中山1782番地

2期目

条例の改正

グループ制 (行政機構図)

課室名	班名	人員	担当
総務課	庶務管財班	8	庶務担当 管財担当
	人事電算班	6	人事担当 電算担当
企画財政課	政策財政班	6	企画担当 財政担当
	地域振興班	6	地域振興担当 商工振興担当
税務住民課	税務班	9	税務担当
	住民班	6	住民担当
保険健康課	保険年金班	7	保険年金担当
	健康増進班	7	健康増進担当
福祉人権課	福祉高齢者班	11	福祉民生担当 高齢者福祉担当
	児童人権福祉班	29	児童福祉担当 人権推進担当
農政環境課	農政環境班	7	農政担当 生活環境担当
			庶務用地担当
建設課	建設班	11	土木担当 建築担当
上下水道課	下水道班	4	下水道担当
	上水道班	10	上水道担当
会計収納対策課	会計収納班	5	会計担当 収納担当

※ 人員には課長職は含んでいません。

町の組織を多様化する
住民のニーズや行政課題
に迅速かつ効果的に対応
できるものとするため、
行財政改革の一環として
段階的に課室局の統廃合

その最終段階として、
本年4月から現行の12
課から9課に統廃合しま
す。

(賛成11・反対1で可決)

本年4月 グループ制導入
課室局を12課から9課に統廃合

グループ制とは、各班ごと仕事の
忙しい時期は、班員が協力して事務
処理を行います。

これまでより少ない職員で柔軟な
効率のよい事務処理がねらいです。

全体の職員数と普通会計職員数の推移 (4月1日現在)

	平成17年	平成19年	平成22年
全体の職員数	355人	360人	345人
普通会計職員数	156人	153人	138人

※普通会計職員数には、病院、水道、老人保健施設
などの職員は含んでいません。

平成22年4月までに
役場職員数を
18人削減
(全員賛成で可決)
平成17年4月1日現在、
普通会計職員156人を
平成22年4月1日までに
138人とすることを目
標に、人事配置の合理化
を図りながら課室局の統
廃合も段階的に進めてき
ました。
今後とも退職者の補充採
用をしないことで達成す
ることにしています。

人事院勧告
役場職員の給
与引き上げ
《若年層のみ》
(全員賛成で可決)

昨年8月の国の人事
院勧告を受け、若年層
の給料表の引き上げを
行いました。その結果、
平均給与が0.35%の
引き上げとなります。

また、勤勉手当の支
給率を0.05月引き上
げますが、地域手当が
2年間で段階的に廃止
されます。

納期6月から翌年3月に
国保税の納
期・税額の端
数処理を改正
(全員賛成で可決)

現行の4月から翌年
1月までの納期を、6
月から翌年3月までに
改め、各納期の税額を
均等にすることで、被
保険者が納付しやすい
ように、現在の千円未
満の端数処理を百円未
満に改正します。

意見書

議員発議による意見書1件を全員賛成で可決し、関係機関あて送付しました。

【非核日本宣言】を求める意見書

【要旨】

世界には膨大な核兵器が維持・配備され、核兵器を示唆する発言さえ繰り返されています。

この状況を打開するため、わが国は、被爆国として核兵器の絶滅の努力を世界によびかけ、促進する義務があります。

そのため、「核兵器絶滅の提唱・促進」と「非核三原則の厳守」をあらためて国連総会などで宣言し、非核日本宣言として各国へ核兵器のない世界のための共同の努力をよびかけます。

【提出議員】

宇田川 亮

【意見書の送付先】

内閣総理大臣 福田康夫
外務大臣 高村正彦



昭和20年8月6日、米国のB29が広島市中心部に原子爆弾を投下しました。

請願・陳情

請願2件、陳情1件を全員賛成で採択し、町長、関係機関あて送付しました。

早急に町道の認定と整備を

【要旨】

申請する道路は、雨期になると水が砂利を洗い流して通行に支障をきたし、地域での維持管理が難しい状況にあります。

つきましては、地域住民の生活に密着した重要な道路ですので、早急に町道に認定され、整備をしていただくよう請願します。

【請願者】

立林区長 栗田泰男
幸町区長 添田賢則

【紹介議員】

岡崎邦博



請願のあった中山立林と幸町を結ぶ道路

クレジット被害
悪質商法を防止する
抜本的改正を

【要旨】

クレジット契約は、消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつく深刻な被害を引き起こしている。そのためクレジット契約を利用した悪質商法被害・過剰与信被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を関係機関へ提出することを請願します。

【請願者】

福岡県司法書士会
会長 荻林和則

【紹介議員】

香原 暹

【意見書の送付先】

内閣総理大臣 福田康夫
経済産業大臣 甘利 明
ほか

保険でよい歯科医療
の実現を求める意見
書の提出を

【要旨】

医療費の総枠を拡大し、患者負担を増加させることなく、保険でよい歯科医療を実現することを求める意見書を採択され、国及び政府関係機関へ提出されることを強く要望します。

【陳情者】

福岡県歯科保険医協会
会長 小林増藏

【意見書の送付先】

内閣総理大臣 福田康夫
厚生労働大臣 舩添要一
ほか

継続審査

「八尋幸ノ浦ため池災害防止工事に関する陳情」については、調査等が必要であるので継続審査としました。

質疑・答弁から

グループ制導入
住民のニーズ
行政課題 **効果的に対応できる組織に**

問 課室局の統廃合を行い、本年4月から新組織機構として班構成されるが、その構成と職員の配置について聞きたい。

答 班構成と職員の配置は次のとおりです。

総務課	庶務管財班	8人	福祉人權課	福祉高齢者班	11人
	人事電算班	6人		児童人權班	29人
企画財政課	政策財政班	6人	農政環境課	農政環境班	7人
	地域振興班	6人	建設課	建設班	11人
税務住民課	税務班	9人	上下水道課	下水道班	4人
	住民班	6人		上水道班	10人
保険健康課	保険年金班	7人	会計収納対策課	会計収納班	5人
	健康増進班	7人			

問 町有財産のうち土地だけを建設課に移管しているが、その意図は。

答 公共工事に伴う用地買収や地権者との境界確定には、登記など専門事務が必要であるため、建設課に移管して、迅速、的確に対応します。

問 土地以外の町有財産の管理と入札契約を総務課が所管するが、同じ部署で問題はないのか。

答 総務課は、庁舎、公共施設、公用車等の財産管理ですので、同課が入札業務を所管していても問題はないと考えます。

問 今回の改正は、仕事のバランスを欠いており、一部の課に業務が偏っているのではないか。

答 企画財政課など大変な事務量になってきます

が、グループ制を導入して住民サービスの低下をまねくことなく、職員が能力を十分発揮できるような編成としています。

問 統廃合が進み、仕事の分担が変わると役場に來られた住民の方が戸惑われると思うが、総合案内的なものをつくる必要があるのではないか。

答 今回の機構改革では、住民サービスの低下をまねかないことを一番に考えて行っています。

問 役場に來られた住民の方に対しては、専従の案内人を置かずには職員個々が応接し、掲示もするのと対応したいと考えています。

問 改正による異動後、職員も仕事になれずピリピリしていると思われ、当分の間案内力ウインターを設けて、今度退職する女性の方のお願いしてはどうか。

答 総合窓口を設けて、精通した職員を配置すれば一番良いことは認識し



中間市役所に設置されている総合案内

ていますが、行財政改革で職員数の削減をめざしていますので、配置は考えていません。

問 インターや遠賀川渡架橋などの業務を行うため、町づくり対策課を設置したが、今回の改正でなくなっている。もう役目は果たしたと考えているのか。

答 これまで町づくり対策課が行ってきたインター、遠賀川渡架橋などの業務はある程度方向性が出ました。これからは企業立地、企業誘致などの業務を加えて、企画財政課の地域振興班に移管し、財政部門と連携しながら業務を遂行していきます。

平成22年4月までに職員定数を削減

問 教育委員会の職員数を18人から13人にするとしているが、内容は。

答 現在、学校の事務職員はすべて臨時職員で対応しているためです。

問 ここ数年職員採用があつていないが、今後欠員が生じた場合には補充するのか。行政をスムーズに行うには年齢のバランスが必要であると考え

答 平成16年に8人採用して以来、4年間採用試験を行っていません。

現在当町は、定員適正化計画を設けて平成22

役場職員の年齢構成

(平成19年4月1日現在)

	20代	30代	40代	50代
職員数 (人)	17	52	35	46
割合 (%)	11.3	34.7	23.3	30.7

年までに普通会計職員を138人にするとしていますが。この目標は達成するめが立ちましたので、平成22年に採用試験を行い、23年には数人採用できるのではないかと考えています。

また、空白期間の職員の年齢構成のゆがみについては、採用時に受験資格を拡大することも検討します。

人事院勧告を完全実施

問 今回の給与改定によってラスパイレス指数はどうなるのか。

答 現在支給している地域手当を廃止すれば、90・6で、県内66市町村のうち下から4番目となります。

問 地域手当を年次計画で廃止しているが、内容は。

答 当町は他の町村と比べ給与がかなり低いので平成18年度から調整手当に変わる地域手当を支給してきました。

しかし、県から当町は地域手当の支給地域ではない、支給するのであれば退職手当債は貸さないとの指摘を受けました。そこで職員組合と協議をした結果、2年間で段階的に廃止することとしました。

一般会計予算を補正

問 本年4月から後期高齢者医療制度が開始されるが、当町ではどれくらいの保険料となるのか。

答 後期高齢者医療は、県単位で行われ、福岡県の医療費が全国で一番高いので、保険料もそれに伴い一番高くなるのが予想されます。

問 農村女性チャレンジ支援事業とあるが、どのように取り組むのか。

答 本年、1女性農業者からこの事業活用の中出があり、県の審査も受け、採用が決定しています。事業内容は、ハウスによるイチジク栽培です。

問 緊急通報システム委託料が追加になった理由は。

答 緊急通報システムの利用者は4月1日現在で42人でしたが、10月末現在では48人と増加しています。

す。今後とも増加することが予想されるので6人分38万3千円を計上しています。

問 町民体育祭の報償費が減額されているが、今後も続けていくのか。

答 町民体育祭実行委員会と協議の結果、廃止すれば地域の連携が薄れるとの理由から継続することとしています。

水道事業会計を補正

問 補助金が578万1千円追加されているが、水道事業は経営に余裕があるので必要ないのではないかと。

答 水道事業は企業債を借りており、その利息を一般会計で補填し、水道料金の値上げをおこなっています。

病院事業会計予算を補正

問 地域医療の充実のためには町立病院は必要であるが、病院経営はさらに厳しくなることが予想される。今後の病院運営についてどのように考えているのか。

答 現在2人の整形外科医が欠員となっていますが、本年4月には確保できるように努力しています。

今後の地域医療、自治体病院がどうあるべきか、難しい問題であると認識しています。

問 保育所の民営化を検討したように、病院事業についても指定管理者制度などを検討する時期に来ているのではないかと。

答 病院内部でも院長をはじめ、職員が経営体質改善に向けて鋭意努力しています。指定管理者制度の検討については、まだそこまでの段階にいたっていません。



昨年開催された町民体育祭

知りたいこと 望むこと

5人の議員が一般質問

自治組織の組織率向上のための 方策は

町長―加入促進チラシを作成し、配布



香原 暹 議員

質問 現在の自治組織の組織率はどのようになっていますか。

町長 平成15年から19年にかけての推移は次のとおりです。年々減少しています。

自治組織の組織率の推移

(5月末現在)

	15年	17年	19年
組織率 (%)	84.4	82.4	79.8

質問 組織率が低下すると地域の絆が薄れ、活発なコミュニティ活動も難しくなります。平成16年と18年にも質問しましたが、その後町としてどのような対策をとってききましたか。

町長 転入者に対し、区隣組への加入を勧め、未加入者に対しては、区長・隣組長から加入する話をしてもらっています。

また、本年は区長会と連携し、自治会活動の必要性を再認識していただくため、加入促進チラシを作成し、配布することとしています。

質問 組織率が低下する要因のひとつとして、区費や組合費が高いことが考えられますが、会費や募金の減額を町として働きかけることはできませんか。

町長 働きかけることはできません。相互扶助の精神が原点です。理解ある人はぜひ払ってください。

中山西区の住宅・道路事情の改善を

計画的な整備が必要と考えます

質問 老朽化している中山西区の旧炭坑住宅の改良事業はできませんか。

町長 改良事業を行うには、すべての地権者などの同意と、事業費が5億円

ほど必要となるので、現在の厳しい財政状況では取り組むことはできません。

質問 道路は狭く、ほとんどの道が行き止まりとなっており、迂回もできません。緊急自動車が入るにもむずかしい状態です。改善することはできませんか。

建設課長 生活道路の改良については、多くの地域から要望が出ています。将来的に計画を立て、整備をしていく必要があると考えています。



住宅・道路の改善が望まれている中山西区(通りぬけができない道路)

子どもの病院代無料の対象年齢を1歳ずつでも拡大を

町長—財政状況を見極めながら



宇田川 亮 議員

質問 子どもの病院代を小・中学校まで無料にしてほしいという質問に対し、町長はめどが立てば1歳ずつでも対象年齢を引き上げると言ったが、今でもその気持ちは変わっていませんか。

町長 変わっていません。財政状況を見極めながら取り組んでいきます。

質問 宮若市に続き、直方市でも小学校入学まで無料とする方向性が出ていると聞いています。「住みやすい鞍手町」、「子どもを育てやすい鞍手町」と言われるためにも、近隣の市町に比べて低い水準になることだけは避けてほしいが。

町長 当町の町づくりにおいても安心して子育てができる環境づくりが必要であると考えています。

現在、行財政改革を優先的に進めています。その進捗よく状況が不明確で、財政のめどがたちませんのでしばらく時間をいただきたいと思います。

現在、行財政改革を優先的に進めています。その進捗よく状況が不明確で、財政のめどがたちませんのでしばらく時間をいただきたいと思います。



ゴミ袋料金の値下げは

関係市町統一料金で

質問 同じ一部事務組合である宮若市では10円値下げの答申を出しています。

この答申にあわせて当町でも値下げを行うのか。

町長 確かにゴミ袋は県内でも高いことは認識しています。一部事務組合の関係市町は統一料金でいくこととしていますが、今のところ下げる話にはなっていないです。

質問 ガソリンの値上げなど生活費に係る負担が増えているので、宮若市の答申とあわせて当町も10円値下げを積極的に申し入れてはどうか。

町長 当町では「宮若市の答申とあわせて10円の値下げを」という意見があったことを一部事務組合で報告します。

多重債務者の相談窓口の設置を

産業課に窓口を設置

質問 最近増え続けている多重債務者が気軽に相談できる窓口を設置してはどうか。

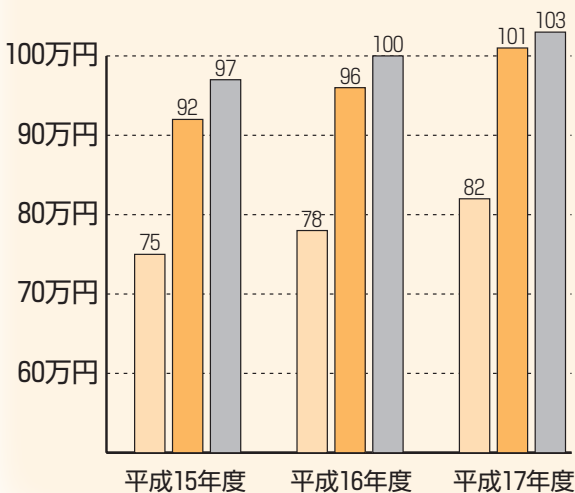
町長 本町でも産業課を窓口として関係市町村、筑豊地区多重債務者問題解決対策ネットワーク会議と連携して救済にあたっています。町独自の設置は今のところ考えていません。

質問 相談窓口を紹介するチラシを作成し、配布してはどうか。

町長 相談窓口ができたことについては、広報などでお知らせしたいと考えています。

福岡県の老人医療費

■ 全国 ■ 福岡県 ■ 鞍手町



75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が本年4月1日から始まります。

保険料は、均等割額と所得割額の合計金額で、県単位に広域連合が決めます。均等割額は、老人医療費の額で決まります。福岡県の1人当りの老人医療費は平成17年度で101万円、全国で1番高いので、保険料も高くなります。

(参考)
 全国の平均は、約82万円
 全国最低は、長野県の約67万円
 当町は103万円で福岡県下11番目

特集

(20年4月実施)

後期高齢者医療制度
福岡県はなぜ保険料が高いのか

行財政改革集中改革プランと 課室再編の整合性は

町長―グループ制を導入し、柔軟な
組織を実現していきます



岡崎 邦博 議員

質問 行財政改革集中改革プランに基づく課室局の再編により、今回12課を9課にする議案を提出しているが、この改革の意図を聞きたい。

町長 課室の統廃合の取り組みで、指定管理者制度の導入、職員の削減をあわせて段階的に進めてきました。限られた人材の適材適所により事務の効率化をはかり、グループ制の導入により柔軟な組織の実現をめざして取り組んでいきます。

質問 町長は常々行財政

血眼となって取り組んでいる状況の中、今回の機構改革では、これまで産業課が所管していた商工業を企画財政課に移管し、さらに企業立地整備に関する分掌事務については、課の事務から係の事務としている。

この機構改革の内容は町長の所信表明と整合性がとれていないのではないですか。

改革には限界がある中で、さらに攻めの行政で税収を増やすための企業誘致や産業誘致に取り組まないと福祉の向上もありえないと言っています。

この組織改革の中でそれがどの辺に伺えるのですか。

町長 これまで町づくり対策課が行っていた業務を企画財政課に統合し、態勢を強化して専門的にやっています。

質問 町長は財政の悪化に対処するため、住環境を阻害しない企業の誘致、地場産業の育成、雇用の安定と拡大などをめざして攻めの姿勢で行くと所信表明の中で言われています。

しかし他の自治体が、企業誘致や企業立地に

せん。
分掌事務を課から係にしますが、決してダウンしたわけではありません。

質問 行財政改革推進委員会が前町長に答申した内容と大きく内容が変わったのであれば、委員会を開いて説明する必要があったのではないですか。

町長 委員会を開催して説明すべきであったと思います。

質問 トヨタ関連の裾野は広いので、企業進出の可能性も十分にあると思うが、その分掌事務を課から係に下げ、後退したような姿勢の中で税収の増加が望めますか。

町長 企業誘致を後退させるということはありません。日夜努力していますが結果がでないため、経過説明もできま



トヨタ自動車九州株
(宮若市)

全国一斉学力テストは子どもと学校の 序列化をまねくので中止を

教育長―子どもたちの学力を見ただけで、
重大視する必要はないと考える



松本 典子 議員

質問 今回の全国一斉学力テストが、本当に子どもたちのためになるのか疑問です。
テストの現状と結果をどのように通知したのですか。

教育長 テストの結果は全国平均、県平均が公表されていますので、それ以上の公表は本町では行っていません。
生徒個人に対しては、成績の結果を通知しました。

質問 全国のある学校では、前年度出題された問題を繰り返し教えたり、

先生が間違っている問題を指をさして教える、また知的困難を抱える生徒の答案を排除し、できる子のみの答案を提出する。このような学力テストが本当に必要なのですか。

教育長 文部科学省が全国の小・中学生の学力を調査したのだと思っています。しかし、新聞や多くの評論家からも批判が出ていますので、来年度のテストについては考えていきたいと思っています。



古月小学校6年生の授業風景

福祉関係の課に女性の管理職を

管理職昇格試験を実施します

質問 行財政改革で課を減らし、職員を削減して適材適所と言っているが、住民サービスは大丈夫なのか。そのための職員教育は。

町長 住民サービスを低下させないためには、職員の広域かつ専門的な知識と技術が要求されるので、職員人材基本方針を策定しています。教育は、管理職の民間企業の視察、一般職員には各種研修会などに派遣して積極的に取り組んでいます。

質問 年功序列でなく、女性の管理職を配置してほしいが。

副町長 本年度から管理職昇格試験を実施しますので、女性の係長にも受験してほしいと考えています。

町政懇談会の継続を

やり方を検討し、継続します

質問 行政懇談会で出された町民の声をどのように受け止め、これから活かしていくかと考えているのですか。

町長 町民の皆さんの質問は、財政問題など多岐に渡っています。それらの不安を払拭するため、行政、議会、町民が一体となって行財政改革を推進していきます。

質問 懇談会は町の説明が中心であったため質問などを聞く時間が少なかつた。これを改め、今後も続けてほしいのですが。

町長 どのようなやり方が一番効果があるか検討し、今後も続けていきたいと考えています。

農業経営に対する指導と成果は

町長—所得の向上をめざし、経営の安定化をはかる



久保田正之 議員

質問 町長は所信表明で農業経営の安定策として、農産物の付加価値を高め有利に展開していきたいと言ったが、その取り組みとして農業の指導体制とその成果について聞きたい。

町長 稲作は、基本構想に基づく経営改善計画の指導を積極的に行い、この

認定農業者を中心として団地化を進め、麦・大豆の作付けを行っています。また、町独自の互助方式を活用して所得の補助も行っています。果樹は現在巨峰が中心ですが、さらに所得の向上をめざし、経営の安定化をはかるため、関係機関と一体となって種なしの大粒のピオーネという優良品種への改植を積極的に推進しています。施設園芸作物は、高収益型の園芸産地の育成を



めざして、イチゴ、トマト、春菊などの栽培をしています。近年ではシンテツポウユリやプロッコリーの栽培も盛んになっています。さらには女性チャレンジ事業を活用した新しい取り組みも行っています。

農業施設の今後の維持管理は

地元と協議をして万全を期します

質問 農業施設のため池、導水路、農業用水、農道などの維持管理はこれまで地元の営農組合や水利権者が行ってきましたが、農業者の高齢化が進み、また農作業の委託農家



が多くなったため、その維持管理が行き届かなくなった地域もみられます。ため池など手入れや管理が悪く崩壊でもすれば大きな災害にもなりかねません。これからどのように管理していくのですか。

町長 各地域の農業従事者も高齢化が進んで農業施設の維持管理に苦慮されていることは認識しています。農業施設の管理が不十分だと甚大な災害を引き起こすことはもちろん、事業費も大きくなります。こういう状況にならないように地元と十分協力して万全を期し、対処していきたいと考えています。

新年のごあいさつ

鞍手町議会議長

仲野 守

新年にあたり、皆さま方には輝かしい新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

町議会は、町民の皆さまがより豊かで、住みよい町づくりをめざして、さらに創意工夫を重ね、また議会の使命である行政の監視を町民の立場に立つて行っていきます。

どうか本年も相変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げます。



議会に望むこと

新成人に聞く

これまで関心がなかった

これまで町議会について考えたこともないし、関心もありませんでした。しかし、成人式を迎え、もうすぐ選挙権も有する歳となりますので、これからは真剣に考えなければならぬと思います。

議会が何をやるのかはほんやりとはわかりません。

議員の皆さん、私たち町民のためにこれからもよろしくお願ひします。(女性)

大人の仲間入り

私は現在県外の学校に行っています。今日は成人式に出席するために帰ってきました。

私の家の近くにも議員さんがおられます。その方はいつも地域のために一生懸命に動いていました。大変な仕事だな、と感じていたことを思い出します。

鞍手にいたときは、議会だよりを読んだことがあります。内容などは覚えていません。

この取材を受け、私も大人の仲間入りをしたのだという実感が湧いてきました。(男性)

名前・写真は出さないとという条件で取材に協力していただきました。



表紙の紹介

古月小学校の3年生が「えだめ」を栽培し、10月にJA(サングリーン)で販売しました。その売上金で図書を購入しました。

また、秋にはその大豆を利用して、きな粉、みそづくりまで挑戦しました。子ども達は一生懸命に取り組み、いい経験になったと思っています。3月には豆腐も作り、できあがったみそでみそ汁を作る予定です。

3年生担任 田中雅子



記事の訂正とお詫び

9月定例会号の「議会を傍聴してちょっと一言」で、盆小原 泉さんを盆小 泉さんと記載しました。お詫びして訂正いたします。

議会からのお知らせ

次の議会は3月定例会です。

わからないことは、議会事務局へお尋ね下さい。

(42) 2111 内線 331

編集後記

▼新春、皆様には希望に満ちた年をお迎えのことと思います。

▼議会では、保育所の民営化などわたしたちの身近な問題について審議が行われていますので、ぜひ一度傍聴にきていただきたいと思います。

▼町民の皆さんに議会の内容をわかりやすく、正確にお伝えするよう編集委員全員で協力して頑張りますので、今後とも議会だよりのご愛読をお願いいたします。(原 哲也)

発行責任者

議会議長 仲野 守

編集スタッフ

委員長 香原 暹
副委員長 松本 典子
委員 原 哲也
委員 久保田正之
委員 栗田 幸則
委員 毛利 喬